平成　27　年度

研究管理棟１階会議室プロジェクター交換工事

仕 様 書

平成２７年６月

国立研究開発法人　港湾空港技術研究所

１．　工事概要

本工事は、研究管理棟１階大会議室に設置されている音響設備の一部であるプロジェクターを交換し、機能回復させるものである。

２．　施行場所

神奈川県横須賀市長瀬３－１－１

国立研究開発法人　港湾空港技術研究所内　研究管理棟１階大会議室

３．　工　期

平成２７年９月３０日。

なお、施行期間中の土曜日、日曜日、祝祭日及び夏期休暇は、休日として設定している。

４．　工事仕様

1）下記、プロジェクターを交換し、試験調整を行うこと。

設置場所及び対象機器（品名）	仕　様　等	数量	備考
研究管理棟　１階大会議室			
プロジェクター	図１のとおり 投写方式：３ＬＣＤ（３原色液晶シャッター投映） 光出力（最大）：７０００lm 液晶パネル：ＸＧＡ、画素数1024×768×3 参考品番 エプソン製　ＥＢ－Ｇ６３７０	１台	同等品以上
同上取付金具	参考品番 エプソン製　ＥＬＰＭＢ２２	１式	同等品以上

2）本工事終了後、新設プロジェクター及び既存システム（図－２参考図参照）等の動作確認を行い、異常の無いことを確認すること。また、軽微な不具合については、本作業で修理すること。

５．　成果品

・報告書（作業写真含む）　　１部

・プロジェクター取扱説明書　　１式

６．　一般事項

（１）現場調査、仕様の確認を十分に行い、契約図書(仕様書、添付図等)の精査を行うものとする。

（２）担当職員と密に連絡を行うものとし、担当職員の求めがあるときは、これに協力するものとする。

（３）本工事において使用する材料は、事前に担当職員の承諾を得るものとする。

（４）納入した機器に瑕疵がある場合は、発注者は受注者に対して相当の期間を定めて瑕疵の補修（数量の追加、他の良品との取替を含む。）を請求し、又はその瑕疵の補修に代えて、もしくはその補修とともに損害の補償を請求できるものとし、その請求できる期間は所有権移転の日から１年とする。

（５）受注者は、担当職員の要請があった場合は、施工の立ち会いを受けるものとする。ただし、これによることができない場合は、担当職員の指示によるものとする。

（６）疑義を生じた場合は、担当職員と協議するものとする。

（７）本工事の施工においては、既存物件等に損傷、汚損等を与えないよう十分配慮するものとする。万が一既存物件等に損傷、汚損等を与えた場合は、直ちに担当職員に報告の上、受注者の負担により現状に復旧するものとする。

（８）作業の際に異常等を発見し、対応が必要と思われる場合は、担当職員と協議の上、対応するものとする。

（９）本工事において発生した廃棄物は、受注者の責により適正に処分するものとする。

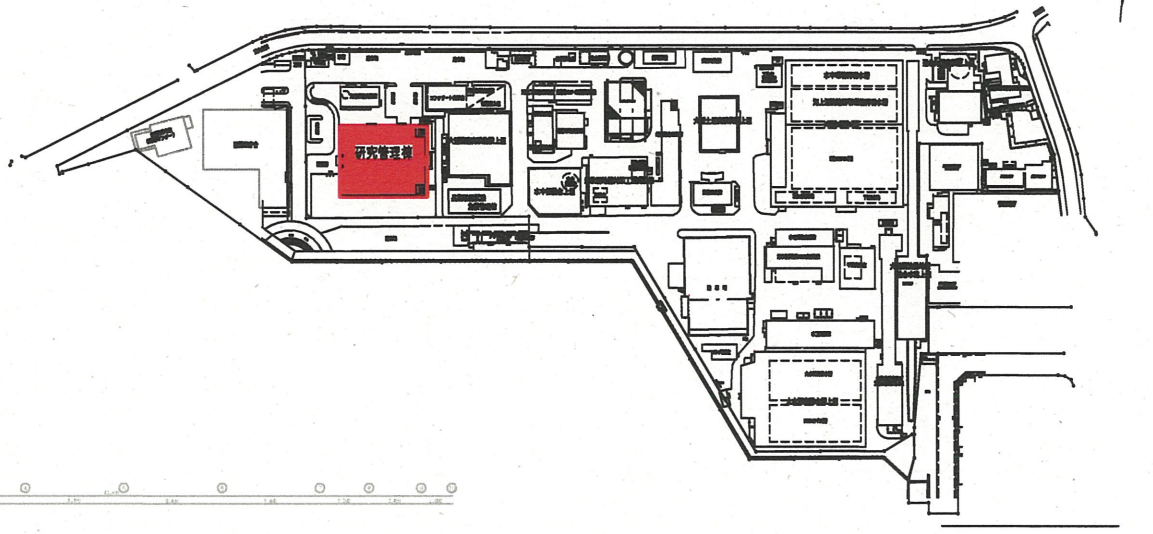
７　検　　収

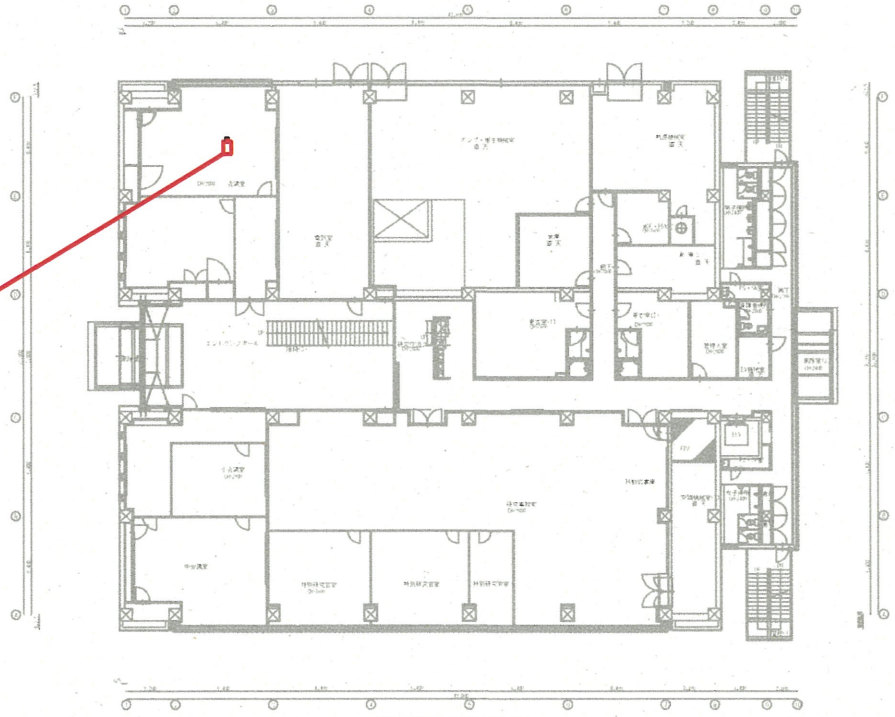
本工事完了後、後片付け清掃を行い、検査職員の検査合格をもって検収とする。　以上

国立研究開発法人　港湾空港技術研究所　平面図

案内図

横須賀市長瀬３－１－１
国立研究開発法人　港湾空港技術研究所





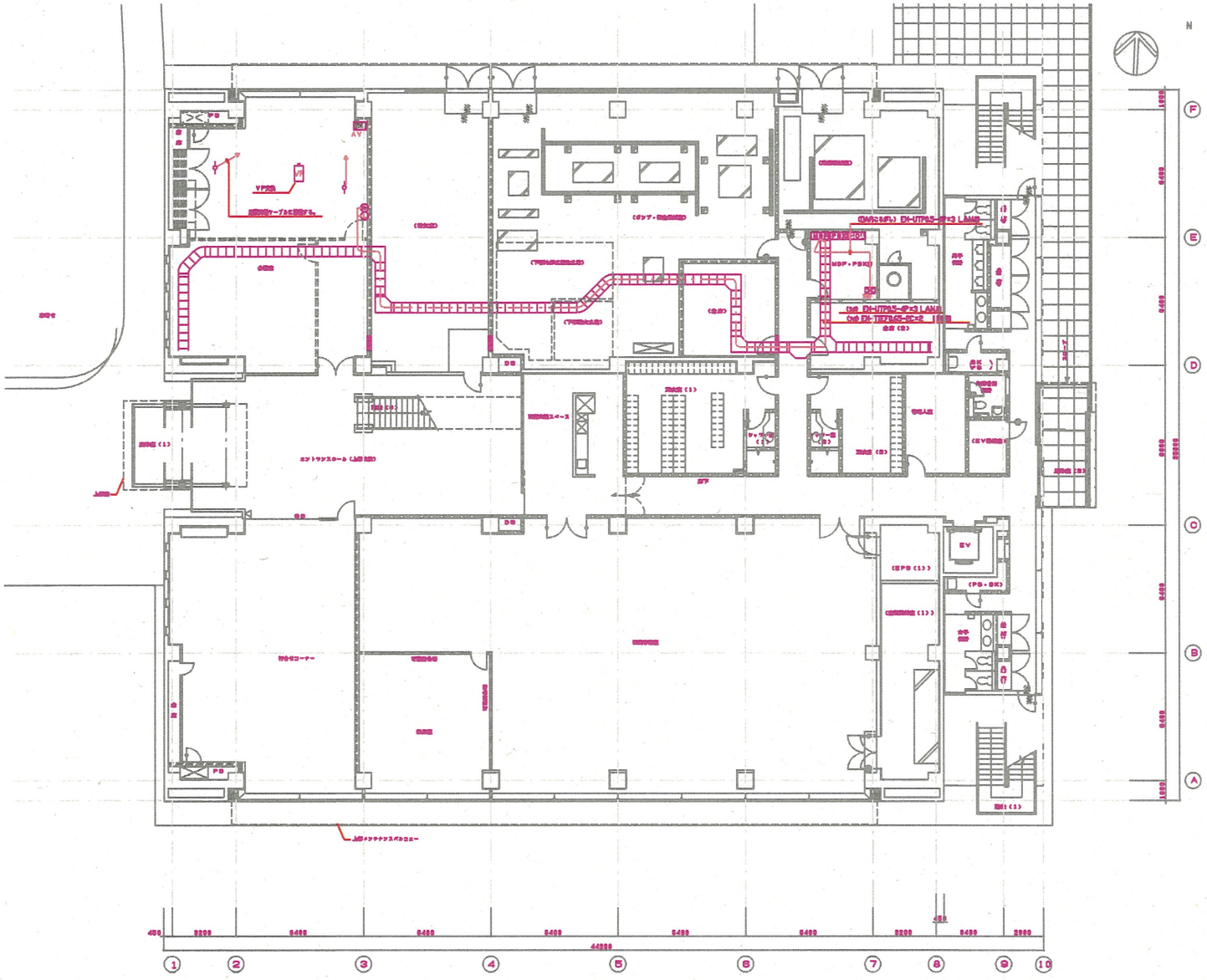
研究管理棟平面図 1F

VP交換

特記事項

1．会議室内既設ビデオプロジェクター（VP）を撤去し、新たに下記参考型番と同等以上のVPを取り付けるものとする。
　映像ケーブル等については既設ケーブルを利用する。
2．既設ビデオプロジェクター（VP）
　SONY製、型式：VPL-FX52
3．新設ビデオプロジェクター（VP）
　エプソン製、型式：EB-G6370

年度	平成２７年度	件名	研究管理棟１階会議室プロジェクター交換工事
図面名称	案内図・配置図・工事図	図番	1
縮尺	―	単位	―
設計年月日	平成２７年６月		
国立研究開発法人　港湾空港技術研究所			



凡例

記号	名称・仕様	備考
⑤	電話用アウトレット（壁）モジュラジャック付	8極4芯 ×2口
Ⓛ	LAN用アウトレット（壁）モジュラジャック付	×3口
—o—	ワイヤレスマイク用アンテナ	

設置機器一覧表

1. ビデオプロジェクター　1台（VPL-FX52：SONYほか輝度6000lm以上）
   システム天井取付金具を含む。
2. ワイヤレスチューナーベースユニット　1台（MB-X6：SONY）
3. ワイヤレスチューナーユニット　6台（WRU-806：SONY）
4. ワイヤレスマイクロホン　6台（WRT-804：SONY）
5. マイク用バッテリーチャージャー　3台（BC-815/2：SONY）
6. ワイヤレスアンテナ　2台（AN-820：SONY）
7. ワイヤードマイク　3台（F-780/9X：SONY）

年度	平成２７年度	件名	研究管理棟１階会議室プロジェクター交換工事
図面名称	参考図（既存システム図）	図番	2
縮尺	—	単位	—
設計年月日	平成２７年６月		
国立研究開発法人　港湾空港技術研究所			